

経済建設委員会

9月9・10日

プレミアム付き商品券発行事業の工夫と検証

Q プレミアム付き商品券発行事業費補助金について、過去のプレミアム付き商品券の事業を踏まえた上で、今回どのような工夫がされたのか。また、結果についての検証状況はどうか。

A 今回はコロナ禍での事業であったため、三密を避けるため、事前申込による抽選方式を取った。また、市民にとって使いやすいものにするのがコロナ禍に対する景気対策として効果があると判断し、大型店等を対象から除外することはしなかった。

検証の結果としては、商品券利用の7割が大型店で、3割が中小事業者であったが、中小事業者への対策としては、ダブルチャンスとして500万円分を中小事業者でのみ使える商品券として抽選でプレゼントするほか、一部の商店街ではプレミアム付き商品券を利用された方に対して独自のプレゼントキャンペーンを行うなどの工夫がされたところもある。

中古住宅の流通促進の取り組み

Q 三島ぐらし住宅支援事業では中古住宅を診断して中古市場に流通させるということだが、実際にどのような流れで譲渡等につながっているのか。

A 中古住宅の流通にあたっては、住宅の品質がわからないため流通が進まないという問題があるので、既存住宅診断業務委託により、国の住宅診断の基準に沿って雨漏りや外壁のクラックなどの状況を調査し、品質を明らかにするようにしている。これを移住等につなげるため、三島市の「住むなら三島中古住宅情報サイト」というホームページに調査済の物件を登録するようにしている。令和2年度に診断を行った6件については、5件が売却済、1件がホームページに掲載中である。



総務委員会

9月15・16日

各常任委員会において、所管する各分野を詳しく審査しました。主な内容を紹介します。

防災訓練事業

Q 男女共同参画の視点に立った防災訓練事業の到達状況について、防災講座の開催や備蓄品など、女性に配慮した取り組みは行われたか。

A 東日本大震災以降、避難所運営では、女性を集めた懇談会などで、いろいろ意見を伺い、授乳室、更衣室、物干しスペースなど女性用スペースを設けることにいち早く取り組んできた。自主防災組織リーダー研修会を行う際は、可能な限り各自主防災組織から女性に1人以上参加していただくようお願いしている。備蓄品については生理用品が不足することを考慮し、全避難所の収容人数から対象年齢、日数を掛け合わせて13,600個ほど備蓄をしている。



夜間休日納税相談

Q コロナ禍の影響で経済的に苦しく、納税困難な市民は増加したと思うが、夜間休日納税相談の件数が減少している理由は。

A 全般的な傾向として、ここ数年、納付方法が多様化し、納付書が手元にあれば納付が可能という状況になっている。近くのコンビニやスマホ、スマホとクレジットカードを併用するモバイルレジックレジットなどで納付ができるため、現金をもって夜間休日に来庁するケースは減っていると考えられる。一方、日中の電話相談は非常に多く、納付交渉をしたうえで納付書を送付している。コンビニ納付等の件数は、約84,000件で、令和元年度に比べ、3,000件くらい増えている。

コロナ禍を考慮すると安心安全で便利な納付方法にシフトしたと考えている。

福祉教育委員会

9月13・14日

不登校児童・生徒に対応するスクールソーシャルワーカーについて

Q 不登校対策におけるスクールソーシャルワーカーの存在は重要なものであるが、三島市のスクールソーシャルワーカーはどのように学校の先生方と情報交換等を行っているか。

A 三島市のスクールソーシャルワーカーは、拠点校方式を取っており、市内5校を拠点としてそれぞれの学校・地域に応じて、対応する児童・生徒がいる所に出向く形を取っている。

情報交換に関しては、市の指導主事が研修等を実施する中に行っている。

また、スクールカウンセラーとの関わりも重要であるため、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーが連携を図り、より良い形で児童・生徒に関わることができるようになっている。

拠点校方式のメリットは、学校の先生と密に情報交換ができ、連携がとれることである。

認知症患者に対する家族の接し方

Q 認知症患者が増加する中で、家族の接し方が認知症患者に与える影響が大きいと考える。

認知症患者の家族に対する研修等により日々の精神状態が安定することも考えられるが、そういった家族に対する支援の取り組みはあるか。

A 認知症カフェでの支援に加え、3年程前から家族の会を立ち上げオレンジリングの会と命名し、月に1度のペースで、集まる場を設けている。

家族の意見交換の場であるほか、成年後見制度等様々なテーマについて、講師を招いて、研修を行っている。

また、家族だけではなく、多くの人に知っていただくよう広報みしまでの特集による周知活動等にも取り組んできた。

さらに、認知症サポーター養成講座では、若い世代にも広めるため、小中学生を対象として、学校と連携した取り組みを行っている。

年間600人ほど養成している中で、令和2年度はコロナ禍の影響で半分ほどであったが、今後も力を入れていきたい。